

SMB C・アムンディ クライメート・アクション

追加型投信／内外／株式

第 3 期

(決算日 2021年 2月25日)

作成対象期間 (2020年 8月26日～2021年 2月25日)

第 3 期末 (2021年 2月25日)	
基準価額	11,810円
純資産総額	2,400百万円
第 3 期	
騰落率	15.6%
分配金 (税込み)	300円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、「CPR Invest - クライメート・アクション」への投資を通じて、主に世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「C A マネープールファンド (適格機関投資家専用)」にも投資を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：0120-202-900(2021年6月30日まで)
03-3593-5911※(2021年7月1日から)

※通話料は有料です

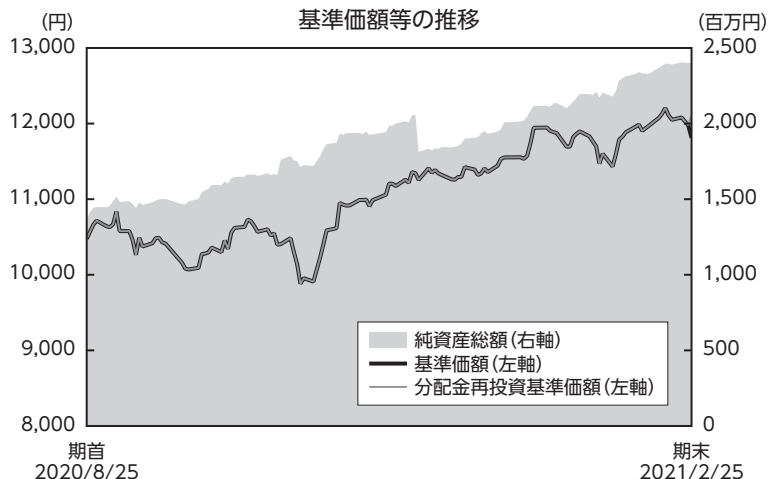
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第3期首	10,475円
第3期末	11,810円
既払分配金 (税込み)	300円
騰落率	15.6% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年8月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 2020年11月に米国の大統領選挙の終了や、新型コロナウイルスワクチンの開発進展を受けて先行きの不透明感が薄れ、株式市場全体が大きく上昇したこと
- ② 2020年12月以降も新型コロナウイルスワクチン接種の開始や、大型経済対策を受けた経済活動再開への期待で、高値を更新する展開が当期末近くまで続いたこと
- ③ 2020年11月半ばから主要通貨に対して円安傾向となったこと

下落要因

- ① 2020年9月初めから10月末にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大や株式の割高感などを懸念した短期的な株価調整局面があったこと

1 万口当たりの費用明細

項 目	第 3 期 (2020年 8月26日 ～2021年 2月25日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	59円 (15) (42) (2)	0.543% (0.139) (0.388) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	3 (1) (2)	0.028 (0.005) (0.023)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	62	0.571	

期中の平均基準価額は10,881円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

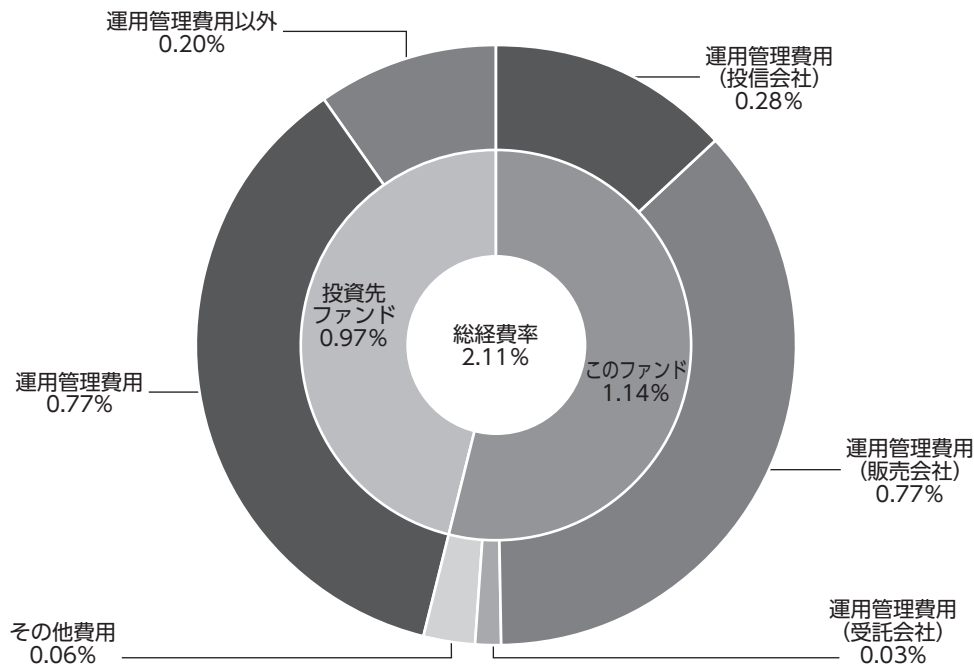
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。



総経費率 (①+②+③)	2.11%
①このファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.77%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

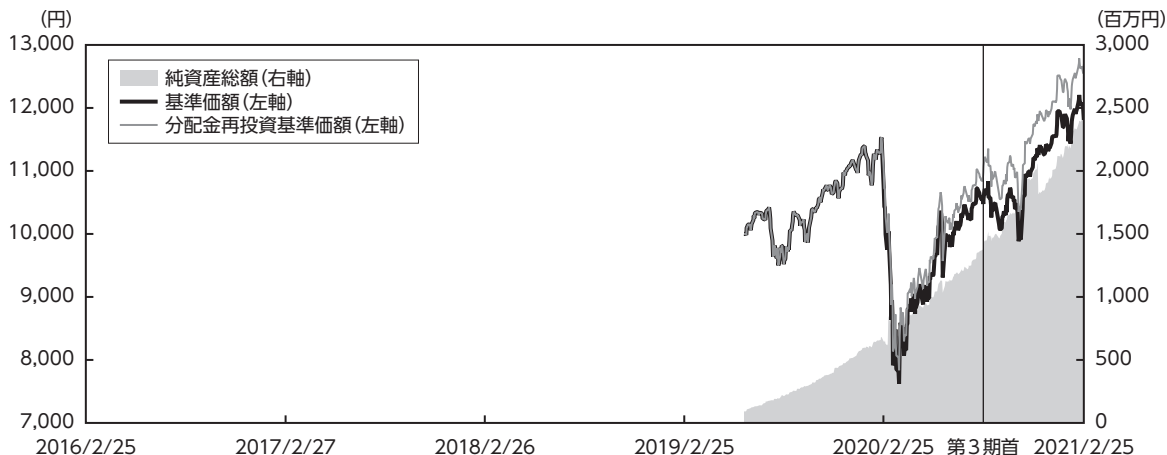
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年2月25日～2021年2月25日)



※運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

	—	—	—	2019/6/14 設定日	2020/2/25 決算日	2021/2/25 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	10,000	10,718	11,810
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	300	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	—	—	10.2*	15.1
純資産総額 (百万円)	—	—	—	92	645	2,400

※設定日から2020年2月25日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界株式市場>

当期の世界株式市場は、2020年3月末からの急反発の反動に加え、収束の兆しがみえない新型コロナウイルス感染や米国の大統領選挙を控えた不透明感から、不安定な動きが11月初めまで続きました。11月に入ると株価は反発に転じ、米国の大統領選挙の終了と、有効な新型コロナウイルスワクチン開発の成功で先行きの不透明感が薄れたことも、一段と株価を押し上げる要因となりました。12月以降も、米国の追加経済対策や、新型コロナウイルスワクチン接種の開始、英国とEU（欧州連合）間の通商協議の合意などを材料に株価は続伸しました。年明け後も年内の景気回復期待が一段と強まり、株価は2021年2月半ばの最高値付近で当期末を迎えました。

セクター別にみると、金融が大きく上昇し、当期前半に不振だったエネルギーも原油価格の上昇を支えに大きく上昇しました。それ以外では、景気感応度の高いセクターの上昇が大きなものとなった一方、生活必需品や公益事業はほぼ横ばいにとどまり、不動産やヘルスケアも小幅上昇にとどまりました。

<為替市場>

当期の為替市場は、海外の新型コロナウイルスの状況などが懸念され、主要通貨に対して緩やかな円高傾向が11月初めまで続きました。11月以降は、新型コロナウイルスワクチンの接種開始による経済活動再開期待に加え、英国とEUの通商協議合意、原油価格の上昇などで欧州通貨や資源国通貨が上昇し、円/米ドル相場も1月以降反発して当期初の水準まで戻す展開となりました。

<日本短期国債市場>

当期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.09%前後の低い水準で始まりました。9月末には、年末越えの担保需要や海外勢の買い需要から、利回りは低下しました。その後、海外勢の買い需要が後退したことから、利回りは上昇に転じ、-0.10%前後の水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、主に世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式に投資する「CPR Invest - クライメート・アクション」に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。「CPR Invest - クライメート・アクション」の組入比率は、基本方針に従い高位を維持しました。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<CPR Invest - クライメート・アクション>

当ファンドは、二酸化炭素排出量削減に積極的でESG^{*}評価の優れた企業のなかでも、バリュエーションと業績見通しの優れた75-80前後の銘柄で構成される株式ポートフォリオ運用を行いました。期中、新しい投資アイデアやバリュエーション、景気や業績見通しの変化に応じて銘柄入れ替えや比率変更を行いました。セクター別では、一般消費財・サービス、素材などの組入比率を拡大し、情報技術と資本財・サービスの高い組入れを保った一方、生活必需品、ヘルスケアなどの比率を引き下げました。市場別では、欧米の組入比率を若干減らし、台湾、韓国などに配分しました。

※ESGは環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったもので、企業の持続的な成長性を判断するための評価軸です。

(CPRアセットマネジメント)

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配金に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第3期
	(2020年8月26日～2021年2月25日)
当期分配金	300
(対基準価額比率)	(2.477%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,809

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

当ファンドが投資する「CPR Invest - クライメート・アクション」の組入比率を引き続き高位に保ちます。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。
(アムンディ・ジャパン株式会社)

<CPR Invest - クライメート・アクション>

景気回復を織り込む株価動向が当面続くと想定しています。新型コロナウイルスワクチン接種の進展と米国などの景気刺激策が支えとなっており、長期金利の上昇傾向は景気が「正常化」しつつあることを反映していると思われます。株式市場の物色対象も成長株から割安感のある景気循環銘柄に広がりをみせています。足元の企業業績は良好で、適度なインフレ傾向は価格決定力の強い企業の業績を一段と押し上げる可能性があります。金利上昇に弱いセクターについては注意が必要と考えます。

セクター別では、割安感の薄れた情報技術や金利上昇が足かせとなる公益事業のオーバーウェイト幅を縮小し、金融など割安と思われるセクターへの配分を高める予定ですが、投資環境や株価水準の急変に機動的に対応できるよう、リスクに十分配慮した運用を継続する方針です。
(CPRアセットマネジメント)

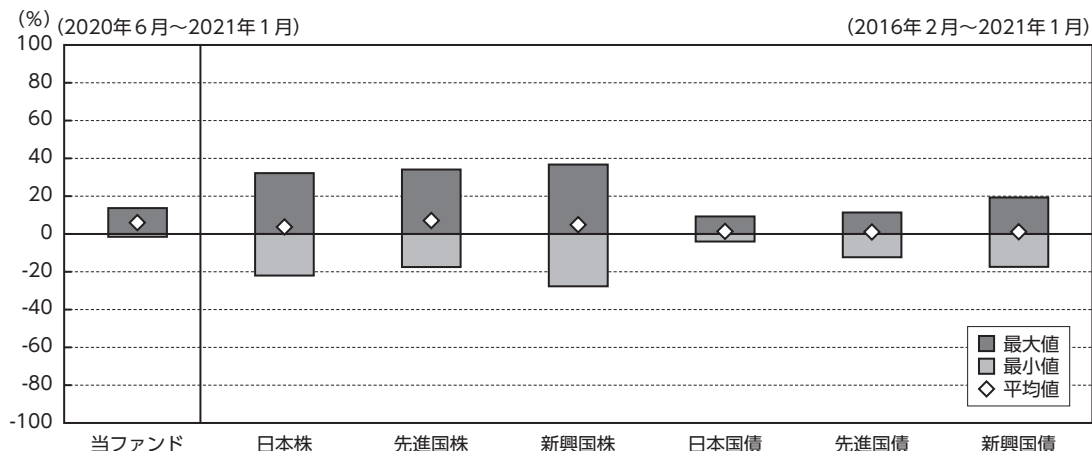
<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。
(アムンディ・ジャパン株式会社)

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年6月14日から2029年2月26日までです。	
運用方針	「CPR Invest - クライメート・アクション」への投資を通じて、主に世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」にも投資を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	S M B C ・ アムンディ クライメート・アクション	CPR Invest - クライメート・アクション CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)
	C P R I n v e s t - クライメート・アクション	世界の株式等
	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	①「CPR Invest - クライメート・アクション」への投資を通じて、主に世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」にも投資を行います。 ②組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時(年2回決算、原則として毎年2月と8月の各25日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.0	3.7	7.1	4.9	1.4	1.0	1.1
最大値	13.7	32.2	34.1	36.7	9.3	11.4	19.3
最小値	-1.5	-22.0	-17.5	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2020年6月から2021年1月の8ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2021年2月25日現在

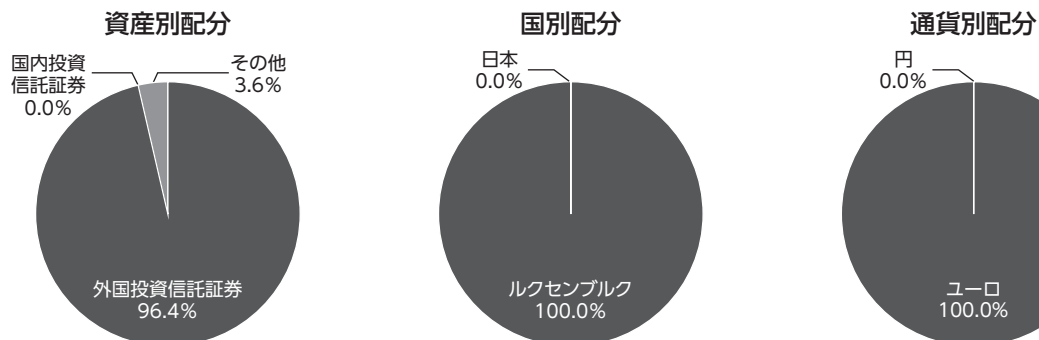
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	CPR Invest - クライメート・アクション	ユーロ	96.4%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第3期末 2021年2月25日
純資産総額	2,400,785,047円
受益権総口数	2,032,908,563口
1万口当たり基準価額	11,810円

※当期間(第3期)中における追加設定元本額は1,130,976,799円、同解約元本額は403,767,202円です。

組入ファンドの概要

<CPR Invest - フライメート・アクション>

決算日：2019年12月31日

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移（組入シェアクラス）



(注) 設定日（2019年6月14日）からの基準価額です。

組入上位10銘柄

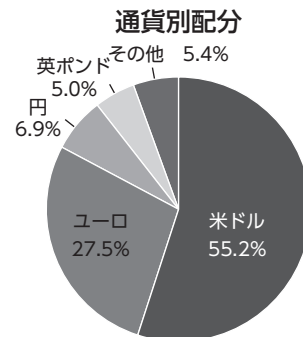
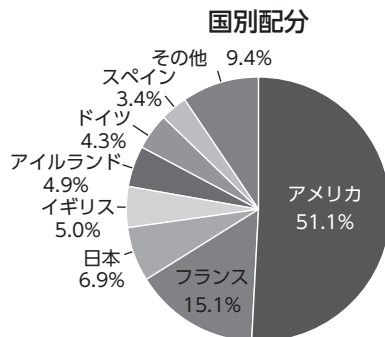
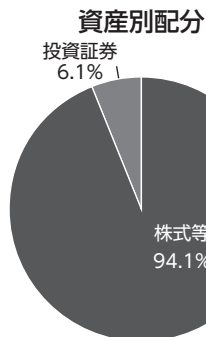
2019年12月31日現在
(組入銘柄数：76銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	CPR CASH -P- CAP	ユーロ	フランス	4.7%
2	MICROSOFT CORP	米ドル	アメリカ	2.2%
3	DANONE	ユーロ	フランス	2.1%
4	MERCK AND CO	米ドル	アメリカ	2.1%
5	ACCENTURE - SHS CLASS A	米ドル	アイルランド	2.1%
6	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	英ポンド	イギリス	2.0%
7	TJX COS INC	米ドル	アメリカ	2.0%
8	SALESFORCE COM.INC	米ドル	アメリカ	2.0%
9	MORGAN STANLEY	米ドル	アメリカ	2.0%
10	BANK OF AMERICA CORP	米ドル	アメリカ	1.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 直接投資しているのはファンド（受益権）ですが、その先の投資資産を表示しております。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

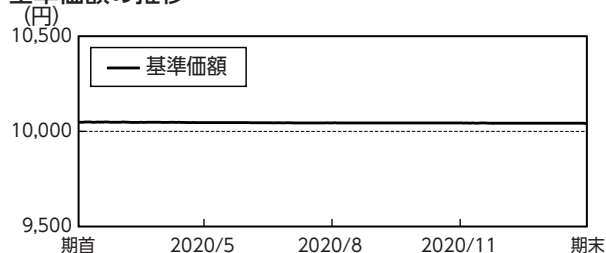
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第14期 決算日：2021年2月15日

(計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2021年2月15日現在

(組入銘柄数：3銘柄)

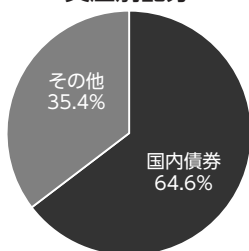
	銘柄	種別	比率
1	第348回大阪府公募公債(10年)	地方債	25.9%
2	平成28年度第2回札幌市公募公債(5年)	地方債	25.8%
3	第946回国庫短期証券	国債	12.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

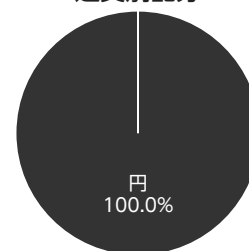
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第14期 (2020年2月18日 ～2021年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	2	0.016	

期中の平均基準価額は10,044円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント